

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	762 特別支援教育充実事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める。	目	03	義務教育振興費
		細目	408	児童生徒指導経費
		細々目	59	特別支援教育充実事業
行革大綱の重点事項番号	7	担当者氏名	吹上純子	連絡先
担当部課	コード 450300 名称 教育委員会 学校教育課	担当者氏名	吹上純子	連絡先 (内線) 22 - 9676 3827

対象(誰を、何を)	LD、ADHD、高機能自閉症を含めた障がいのある市内0歳から中学3年生までの子ども ※対象件数
成果(どうする)	個々にあった教育を受けることができる。
根拠法令・要綱等	学校教育法
開始年度	平成 19 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業内容	LD、ADHD、高機能自閉症を含めた障がいのある子ども一人ひとりの多様なニーズに応える教育を実現する。 1 保育所(園)、幼稚園、小中学校において発達相談員による巡回相談・教育相談・就学相談の実施 2 「個別の指導計画」「個別の支援計画」の作成 3 事例検討会、ケース会議、研修会等の開催 4 特別支援学級助員・特別支援教育支援員の配置 5 特別支援教育コーディネーター研修会の開催 6 特別支援教育連携協議会の開催
社会情勢の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	
1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
巡回相談・教育相談実施回数	回数	回	目標 230 実績 240	目標 240 実績 260	260	265
	生活学習支援員・特別支援教育支援員配置	人	目標 33 実績 33	目標 34 実績 34	30	32

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
個別の指導計画作成率	個々の状況を把握し、そのニーズにあった適切な支援ができることを目標にします。	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100	
	個々の自立に向けた目標を学校、関係機関と保護者とともに設定する。	%	目標 90 実績 88	目標 100 実績 91	100	100	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
Aの財源内訳	国庫支出金	51,354	54,815	56,874	58,443			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	51,354	54,815	56,874	58,443			
事業投入人件費(B)	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)		54,954	58,415	59,034	60,603			

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	支援を必要としている児童生徒の増加により、特別支援教育に対する社会的ニーズが高まっている。ニーズに応えるためには、特別支援教育の充実(教職員の資質向上や関係機関との連携、校内体制の充実)が望まれる。
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
支援を必要とする児童生徒が増加している中、一人ひとりのニーズに応じた支援が必要である。適切な支援ができるよう個々の状況を把握し、特別支援教育コーディネーターが中心となって校内委員会の活性化を図り、全校体制で取り組むことが重要である。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	事業内容の充実
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	1学期前半までに子どもの実態把握を適正に行い、子ども一人ひとりの多様な課題にこたえられるように、関係機関との連携を密にする。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 1学期中に、こども発達支援センター職員とともに担当指導主事が学校園を訪問した。その結果をもとに教育相談の実施や医療機関などへつなぐケースが増えた。

担当課長氏名	仁保晋作
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 成果指標では、「個別の教育支援計画」の作成が進みにくい状況があります。校内の特別支援教育を充実し保護者の信頼を得るとともに、関係機関と連携した取組が今後必要である。
現時点における課題、その他	昨年度はこども発達支援センターとの連携が進み、障がいの早期発見が進みつつあり、小中学校における受入態勢の整備が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	指導主事の派遣を通じて各校の実態把握に努め、生活学習支援員・特別支援教育支援員の重点配置など、ニーズに応じた配置を進めていきます。「個別の教育支援計画」の作成が進むよう、専門機関との連携を一層強め、様々な機関から保護者の理解を得るよう働きかけます。